

# 品 沖縄市 第66号 議会だより

令和2年8月12日



## Okinawa city assembly news 2020

令和2年6月定例会・7月臨時会



沖縄市の自然と風景

沖縄県総合運動公園の蓮

市議会ホームページは  
こちらから▼

### 主な内容

一般質問……………p2	意見書及び決議……………p13
会期日程など……………p12	議案等の審議結果一覧……………p16



市政を問う

～一般質問～

令和2年第408回定例会における一般質問は、6日間にわたり28人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、一議員につき、通常30分の質問時間を15分とし、時間短縮をして実施いたしました。



ひとり親家庭支援について



議員 山岡 勇一  
本市独自のひとり親世帯等への給付金の制度概要・対象者などについて。

市独自のひとり親世帯等への給付金の概要は、児童扶養手当受給世帯、公的年金等を受給により児童扶養手当の受給を受けていない世帯及びそれに準ずるもの、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、直近の収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準まで減少したひとり親世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付します。

質問 国などの支援について。答弁 ことものまち推進部長

国の当該給付金の概要は基本給付と追加給付から構成され、基本給付は児童扶養手当を受給している世帯、または公的年金等の受給により児童扶養手当の受給を受けていない世帯、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直近の収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準まで減少したひとり親世帯等への給付で、1世帯当たり5万円に、子供が1人の場合5万円、第2子以降1人につき3万円が加算されます。追加給付は、児童扶養手当受給世帯、それから公的年金給付の受給世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が大きく減少しているとの申し出があった世帯に対して、5万円を1回限り支給します。

その他の主な質問  
○ 新型コロナウイルス感染症対策関連等について  
○ CSF（豚熱）対策について

里道整備について



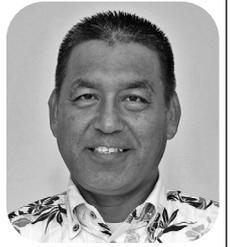
議員 伊佐 強  
市道園田5号線から諸見里（近隣）公園への里道は、高低差や凸凹で雨降りは特に危険であるが、同公園は防災マップにおいて一時避難場所に

指定され、この里道を通り避難することが考えられる。当該里道整備の進捗状況を伺う。  
答弁 建設部参事 諸見里公園の東側出入口への通路となっている里道は、幅員が狭小な上、段差や凸凹、また排水処理等の課題があることから、改修へ向け検討を進めています。しかし、当該里道の改修は、隣接地との高低差解消における工法の検討や、改修に係る財源確保が厳しいことから実施に至っていない状況ですが、今後限られた予算の中で、排水処理を優先するなど、段階的な整備により課題解消に努めていきます。

質問 湧き水や清掃用軽トラ等による凸凹や、藻が発生し滑る箇所がある遊歩道整備の進捗状況を伺う。  
答弁 建設部参事 遊歩道に湧き出ている水について、トイレ配管からの漏水は早急に補修を完了していますが、地下水が原因と考えられる湧き水は、その地下水を池へ排出する管の埋設を8月に予定しています。また遊歩道のくぼみは、管理車両の通行や経年劣化等により部分的に見受けられることから、他の公園の修繕箇所との優先順位を勘案しながら、当面は部分的な補修で対応していきたいと考えています。

その他の主な質問  
○ 新型コロナウイルス感染症経済対策について  
○ 放課後児童クラブについて

新型コロナウイルス感染対策について



議員 屋富祖功

質問 休校による不足分の授業日数をどのように補うのか、特に受験を控えた中学3年生の対応を伺う。

答弁 指導部長

学校からの報告によれば、臨時休校期間中の授業時数は、夏季休業を縮減して時数を確保すれば、ほぼ標準授業時数を確保できるとの試算で、一方、受験を控えた中学3年生は、現在、市教育委員会として放課後ひやみかち教室の活用等で工夫をしながら、受験に向けた不安を少しでも軽減できるよう配慮して取り組んでいきたいと考えています。

質問

夏休みはいつから何日間か。授業時間は通常だと、1単位45分を40分に短縮して、通常6時間のところを7時間にするのか。

答弁 指導部長

夏休みは8月1日から8月10日の10日間と考えており、1単位当たりの時間は中学校50分、小学校45分を、5分間圧縮ではなく、通常どおりの授業を行い夏休みを調整すれば、基本的には試算の中では対応できると考えています。

その他の主な質問

- エネルギー政策（電力自由化）について
- 熱中症警戒アラートについて

道路行政について



議員 森山政和

質問 市内の幹線道路や循環バス路線の屋根付きバスの数について。

答弁 建設部長 市内の道路に設置されている屋根付きバスの数は、沖縄県バス協会や沖縄総合事務局、南部国道事務所を確認したところ、22基あると伺っています。

質問 屋根付きバスの設置責任者はどこか伺う。

答弁 建設部長 バス停標識や、上屋は、運営主体である民間事業者が設置することが一般的で、市内におけるバス停上屋も一般社団法人沖縄県バス協会が主に設置していると聞いています。また、その他の方法として、バス協会の理事を務める沖縄県道路利用者会議における要望は、必要に応じて国道管理者において上屋を整備する事例もあると聞いています。

質問 屋根付きのバス停の設置基準や設置条件があるか。

答弁 建設部長 上屋を設ける場合には優先順位があり、県内バス事業者4社と協議の上、整備が必要な箇所を決めており、また道路構造令上、歩道幅員が確保できない箇所等は、上屋の設置ができない場合もあると聞いています。

質問 県道20号線（高原十字路）及びその近隣の市民から、屋根付きバス停設置の強い要望があるが見解を伺う。

答弁 建設部長 地域や自治会などから屋根付きバス停の設置の要望があった場合、事業主体のバス協会等に要請していきたいと考えています。

その他の主な質問

- 学力向上と学校教育について
- 沖縄市立病院の建設について

野良猫対策（さくら猫TNR）について



議員 稲嶺隆之

質問 チケット配布枚数について。

答弁 市民部長 TNR活動は、地域における飼い主のいない猫によるふん尿被害等の問題解決のため、平成30年度に全ての自治会が賛同し提出された申請を受け、令和元年7月よりチケット申請のあった自治会へチケットの配布を行っています。令和元年度は、公益財団法人どうぶつ基金から取得した280枚のチケットを自治会へ配布しています。

質問 TNR実施数について。

答弁 市民部長 令和元年度のTNR実施数は、11自治会から280頭分のチケット申請があり、そのうち210頭のTNRが実施されています。

質問 ホームページの掲載について。

答弁 市民部長 現在沖縄市のホームページにて、公益財団法人どうぶつ基金が実施するさくら猫無料不妊手術事業の概要や、令和元年度に実施したTNR活動の実施頭数を掲載しています。またTNR活動に伴い誤って飼い猫が混入してしまうトラブル防止の観点から、飼い猫の室内飼育や首輪などの装着による所有者明示を行うよう周知を行っています。

質問 沖縄市応援寄附金の活用について。

答弁 企画部長 本市ではふるさと納税制度の趣旨を踏まえつつ、地域の活性化に広く寄与する分野、寄附者の共感が得られる分野について、寄附金の使い道を設定しております。どのような対応が可能か、関係部署とともに調査研究していきます。

その他の主な質問

- 沖縄市応援寄附金について
- 芸能文化支援について

新型コロナウイルスの影響による本市の取り組みについて



宮城 浩 議員

質問 市民の不安緩和に繋げるべく国からの特別定額給付金、本市独自の各支援を一刻も早く届けるべく、議会と当局と協議し専決処分により予算措置・執行となったが、改めて見解を伺う。

答弁 仲本副市長 国からの特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金と併せ、本市独自の対策として休業した店舗や飲食店等への支援金をはじめ、認可外保育施設、放課後児童クラブへの支援、子供たちへのマスクの配布、介護施設や障がい者施設への支援策を早急にまとめ、一日も早く市民の元へ届けたいとの思いから補正予算を編成し、議会との事前協議を経て、令和2年5月1日に専決処分をさせていただきました。職員一丸となり事務を進めてきた結果、各支援金は、特別定額給付金が約96%、市独自の事業者への支援金が約92%の給付が完了しました。今後は、第2波への警戒感を持ちながら、必要な対策について迅速に対応していきたいと考えています。

質問 高額納税世帯、非課税世帯を除く、いわゆる中間層世帯（世帯収入年間250万円以上400万円以下）への支援について。

答弁 企画部長 本市の緊急経済対策は、中小学校の給食費等の支援や休業した店舗への支援、求職中の方の緊急雇用など、世帯の年間所得を対象要件としない取組もあります。今後も、地域の実情に応じた必要な対策について検討していきたいと考えています。

その他の主な質問  
○保育行政について  
○受動喫煙防止に伴う本庁舎内及び敷地内全面禁煙について

新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて



高元 直 議員

質問 スーパーシティ先行実施事業等の活用によるオンライン窓口環境、テータ連携の推進について伺う。

答弁 企画部長 国は臨時交付金の活用事例で、スーパーシティ先行実施事業を示しており、買い物、通院、行政手続や友人との交流を極力、オンラインで行えるなど、未来の技術が感染症対策のための生活をサポートするものです。ウェブ会議システムを利用した各種相談業務への活用や、外部機関とのテータ連携等による生活のサポートは、有効な手段となる一方、個人情報取扱いは、ICTの導入による情報漏洩等の情報セキュリティ対策を十分に検討することが求められます。第2波に備え、オンラインでの相談はAIチャットボットや電子メール、ウェブ会議システムなど、既存のリソースを活用するなど、関係部署とともに着実な対応に努め、臨時交付金の活用も検討していきます。

質問 各給付金の市内消費循環を促進する取組について。

答弁 経済文化部長 沖縄市観光物産振興協会への補助を通して、エイ坊宿泊クーポン券やサーちゃん商品券などを配布したところ、大変好評であったと聞いています。今後、第3弾の支援策ではプレミアム付商品券などの発行も含め、市内事業者の販売促進及び地域の消費喚起が図られるような効果的な取組について検討を進めていきます。

その他の主な質問  
○新型コロナウイルス感染抑制、拡大防止における外出自粛時の介護、リハビリ環境確保について  
○学校外教育環境の強化、充実における自治会の活用(Wi-Fi環境の設置等)について

図書館の設置について



島田 茂 議員

質問 沖縄市の住民数は、令和2年3月31日現在142,533人で、そのうち、東部地区に47,114人と全人口の約3分の1に当たる人が住んでいます。東部地区には、現在図書館が存在しておらず、人口数から見ても、ぜひ図書館を設置すべきものと考えますが、可能であるか、見解を伺う。

答弁 教育部長 沖縄市立図書館は、周辺商業施設への波及効果などを踏まえ、平成29年5月より中央パークアベニューに隣接するBCコサ1階部分に移転しました。移転開始後、まだ間もないこともあり、当面は市立図書館の充実を図りたいと考えています。

図書館分館については、分館に代わるものとして、移動図書館「ちえぞう君」が自治会や公共施設等を巡回しますので、多くの市民に御利用いただけるよう努めていきます。



その他の主な質問  
○期日前投票（沖縄市産業交流センター・沖縄市農民研修センター）の日程について

コロナによって受けた沖縄市の経済のダメージについて



瑞慶山良一郎 議員

セージを送るのか。

質問 コロナの影響で生活スタイルや雇用・行政政治等様々な変化が起きているが、市長として市民に対してどのようなメッセージを送るのか。

答弁 市長

本市では新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したこともあり、16人の市民が感染し、うちお一人の尊い命が奪われる事態となりました。

心より哀悼の意を表するとともに、改めてコロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組を着実に進めていく決意です。

なお、市民並びに議員の皆様には、緊急事態宣言期間中、感染拡大防止への理解と多大な協力を賜り、この場をかりて感謝申し上げます。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市経済は大変な打撃を受けており、国や県の動向を注視しながら、関係団体等との連携を図り、市民や事業者の皆様にとって必要な支援策を講じていきたいと考えています。

市民の皆様も新しい生活様式を取り入れていきながら、第2波への警戒感を持って、皆さんとともに新型コロナウイルスを乗り越えていきたいと考えています。

コロナ休業解除後の学校教育のあり方について



前宮美津子 議員

質問 臨時休業が長期にわたった影響をどう捉えているのか。

答弁 指導部長 長期休業期間中、子供たちはかなりのストレスがあったという

ことは承知しており、現在、学校や教育委員会では、心のケアや学びを確保することが大事と考えています。子供たちの学習の遅れは、課題を提示し、様々な工夫をしながら学びの保障を行っており、また、学校再開後1週間程度は、子供たちのケアのための相談や保護者が相談できるような体制づくりながら対応しています。

質問

休業の長期化で生じた学習格差や精神的ストレスの解消と、3密回避のため少人数学級や教職員の増員、相談体制の確保が必要と考えるがどうか。

答弁

指導部長 文部科学省が、学校再開に当たり、新しい生活様式で3つの密を回避するためのマニュアルにおいて基本的な目安を示されており、感染を防止できるような体制を行っています。教職員の配置は、任命権者の県と情報共有しながら行い、心のケアは市配置のスクールカウンセラーやソーシャルワーカーを活用しながら児童生徒の相談に対応できるように、教育委員会として指導助言をしていきたいと考えています。

質問

家計急変に対応するため、改めて就学援助の周知を全世帯に行うべきだがどうか。

答弁

指導部長 就学援助制度について、令和2年度は、休校明けの5月に申請の受け付け延長を行いました。再度、就学援助制度についての周知を図るよう取り組んでいきたいと考えています。

奨学金返還支援制度について



上地 崇 議員

質問 総務省から令和2年6月1日付「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱」の通知の概要を伺う。

答弁 教育部長 奨学金返還支援制度は、特定の業種に一定期間就職する、あるいは地元で一定期間居住するなど地方公共団体ごとに定められた要件を満たす方に対し、地方公共団体の支出で奨学金返還を支援する制度です。若年層を中心に東京圏への人口が流出し、地方の人口減少や地域経済の縮小などの社会問題に対し、就職等により地域に定着する人材を確保するため、奨学金返還を支援し、若者の地方定着を図ることを目的としています。

質問

全国並びに県内における同様の取組状況を伺う。

答弁

教育部長 令和元年度は32府県で奨学金の返還を支援する仕組みが設けられ、また、全国の市町村300以上の団体で実施されています。県の取組内容は、県内の薬剤師不足の解消を図るため、県内の薬局または病院に一定期間就職し、県内在住する方を対象に奨学金返還の一部を助成する制度を独自に設けており、年間最大で36万円の助成を2年間受けることができるかと伺っています。

質問

本市企業の人材不足解消にも期待される本制度を本市でも創設を要望するが、見解を伺う。

答弁

教育部長 奨学金返還支援制度は若者の学びたい意欲の促進にもつながると考え、引き続き関係部署と連携し、適切な方法を考えていきます。

経済文化部長 先進自治体の事例を参考にしながら関係部署と連携し、調査研究を進めていきたいと考えています。

その他の主な質問  
○避難所における感染症対策について  
○新型コロナウイルス感染症対策の周知方法について

自治会加入促進について



議員 根 誠 宗 仲

質問 沖縄市の自治会加入率は、

答弁 市民部長 令和2年1月1日現在の自治会加入率は、全体で27.9%です。

質問 メリットを伺う。

答弁 市民部長 メリットとして、自治会内の新年会、豊年祭などの地域行事、ボランティア活動などに参加することで、地域住民との交流が深まる。また、行政に関する意見を自治会を通して要望しやすくなることや、自治会に入り地域住民との交流が増えることにより、災害時などにおける「御近所さん同士で協力し助け合う共助が促進される」などがメリットとしてあります。

質問 神奈川県相模原市は、自治会加入者が宿泊施設、レジャー施設等の割引引きを受けられる取り組みが行われているが、本市でも同様の取り組みはできないか。

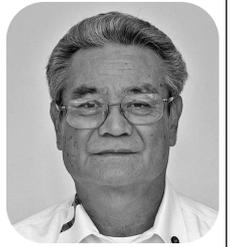
答弁 市民部長 相模原市の自治会連合会において自治会加入促進の取組として、宿泊施設やレジャー施設などと割引契約を結び、自治会加入者に対する福利厚生事業を行っていること、相模原市は連合会と基本協定を結び、活動に対し補助金を交付していること、本市でも実現可能性のある事業だと思いますので、沖縄市自治会加入促進協議会及び沖縄市自治会長協議会と連携、協力しながら市内のレジャー施設等へ働きかけを行うなど、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

○ドライブインシアターについて

○場外車券売場等の立地規制について

豚熱の対策本部、作業所の農民研修センターの使用について



議員 小谷 良博

質問 植木市の開催について、植木市組合と協議したのか伺う。

答弁 経済文化部長 主催者である沖縄市花卉園芸生産組合と中部広域グリーンフェスタ推進協議会と調整を行っています。豚熱の防疫措置が、県内7例目の発生を受け延長されたことに伴い、消毒ポイントの設置期間延長の現状を報告し、延期や別会場でも変更ができないか調整を行い、その結果、3月の沖縄市植木市、4月のグリーンフェスタは中止となっています。

質問 使用した消毒液は人体への影響はないのか。

答弁 経済文化部長 県の中央家畜保健衛生所によると、今回使用している消毒液は、農林水産省から正式に承認を得ている消毒液で、豚熱ウイルスに有効で、家畜の消毒等に幅広く使用されている安全性の高い薬剤を使用しており、使用する際の濃度等も、用法・用量を守り周囲に飛散しないよう、散布方法も配慮して使用したとの報告を受けています。

質問 豚熱後の植木市農家の影響調査は行ったのか。

答弁 経済文化部長 平成31年3月の沖縄市植木市期間中の総売上額が約1,000万円、同じく平成31年4月のグリーンフェスタの総売上額も約1,000万円とのことで、昨年度と同様の売上げが見込まれると、合計売上額約2,000万円の損失を被ったということになります。植木市に出店している沖縄市内の園芸事業者には、植木市を主たる収入としている事業者もあることから、かなり大きな影響を受けていると認識しています。

その他の主な質問

○沖縄市内のホームレスの現状について

○沖縄市における防災対策について

生活保護行政、困窮世帯への支援について



議員 諸見里 宏美

質問 昨年同時期と比較した生活保護申請件数について伺う。

答弁 健康福祉部長 2019年と2020年の3月から5月までの相談件数と受理件数でお答えします。相談件数は2019年3月60件、4月65件、5月50件の合計175件で、一方、2020年3月46件、4月64件、5月52件の合計162件です。受理件数は2019年3月50件、4月43件、5月32件の合計125件で、一方、2020年は、3月39件、4月50件、5月39件の合計128件です。今年の4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請もありませんが、今のところ昨年同時期と比べ、大きく実績が伸びたというほどではありません。

質問 2020年4月7日付け、厚生労働省社会・援護局保護課の通達を踏まえた対応について伺う。

答弁 健康福祉部長 国の通達は、一時的な収入の減少により生活保護を申請する方で、自動車をお持ちの方は、緊急事態経過後に増収等が見込まれる場合において、資産の活用が留ができることになっています。これまでの生活保護申請の際に資産があるから申請を受け付けないということはなく、申請は可能ですが資力の活用から売却していただく可能性を説明しています。また、実際の資産活用は、一旦生活保護を開始後、会議において多角的に判断しています。今後の景気状況等により生活に不安を感じられた際は、関係機関も併せて相談いただければと思います。

道路行政について



高江洲 義八 議員

質問 古謝2丁目11番25号から、23・22・21・20・19・17号沿いの排水路から、汚水の流出、悪臭等、衛生上も非常に問題がある。この排水路の蓋について伺う。

答弁 経済文化部長 古謝2丁目地内の農業用排水路は、現地の状況や排水路の状態を確認した上で、蓋の設置や効果を検証していきたいと考えています。

質問 古謝2丁目11番20号の沿線の排水路の蓋を事業者の敷地として利用している。その占用申請の手続について、占用期間及び面積、占用料を伺う。

答弁 経済文化部長 当該農業用排水路の下流部にある事業所が、現在、敷地の一部として利用しています。沖縄市法定外公共物管理条例により事業法人に対して占用を許可しており、占用期間は平成29年4月1日から令和8年3月31日で、面積は251平方メートル、また年間の占用料は12万5,500円です。

質問 古謝1丁目5番22号「もりのなかま保育園」前は、カーブミラーは設置されているが、交通量が多く交通事故も多発している。園児の送迎もあり、非常に危険であることから信号機の設置について伺う。

答弁 市民部長 古謝自治会より要望を受け、沖縄警察署へ進捗する準備を進めています。今後、沖縄警察署で交通事故発生状況や交差点、道路の条件を総合的に判断し、沖縄県警察本部へ上申され、その後、公安委員会や信号機設置の指針に基づき、意思決定が行われる予定です。

その他の主な質問  
○令和2年度の市民税・県民税兼国民健康保険料について  
○宮里4丁目32番2号地先にグレーチングの落とし蓋を増やしてはどうか。

大里区の道路情勢について



金城 由美 議員

質問 美里工業裏門及び沖縄東中正門に抜ける道路の側溝蓋の欠陥の時期を伺う。

答弁 経済文化部長 指摘の道路は農道大里2号線で、その農道沿いにある側溝は、昭和40年度から昭和43年度に当時の琉球政府が整備した美里東部地区土地改良事業の農業用排水路です。農地や農道に降った雨水を適切に処理する仕組みから、整備当初から当該排水路に蓋は設けられていません。

質問 道路上危険な箇所対策はどのようにしたほうがよいか。

答弁 経済文化部長 現在、側溝に蓋がない箇所は脱輪防止を目的としたポストコーンを設置しています。ほかに歩行者の安全を確保する対策として、新たに側溝蓋を設置するなどの方法が考えられ、今後とも農道利用者の安全確保に努めていきたいと考えています。

質問 登校時間に交通量も多いので、車の速度制限等ができる方法はあるか伺う。

答弁 経済文化部長 道路沿いに「速度を落とせ」「飛び出し注意」などと書かれた看板を設置する方法や路面に注意喚起を表示する方法が考えられます。現地の状況を確認し、走行する車両の速度抑制につながるよう検討していきます。

質問 カーブミラー設置は可能かどうか伺う。  
答弁 経済文化部長 現地の状況や交通状況等を改めて確認し、地元自治会や関係機関と協議していきます。

その他の主な質問  
○市内小中学校の空調設備の維持管理について

市民行政について



高橋 真 議員

質問 各自治会などから要請文書が提出された後の結果報告について、どのような対応をしているか。

答弁 市民部長 各自治会より交通標識ほか、道路修繕、また生活環境全般にわたる相談や要請があります。これらの要請に対する対応として、交通標識や横断歩道など警察関連の案件は沖縄警察署長宛てに進達し、その後、進達結果について結果報告をいただき、要請元の自治会等への情報提供を行っています。また、進達結果は、道路管理者等により事前に対応をいただく必要がある案件などがあり、関連部署と連携を取りながら対応しております。しかしながら、進達内容によっては年度をまたぐ案件や、進達のとおり設置等が行われたものについては、要請元に対し経過報告や設置完了等の報告がなされていないのが現状です。

質問 途中経過であっても中間報告がなされる体制構築、関係機関との連携を図り現状の改善を求めたいが全庁的な見解について。

答弁 市民部長 今後しっかりと要請された案件の進捗管理を行い、要請元に対し経過報告が行えるよう、事務管理を徹底していきます。また、自治会長からの要請案件のうち複数の部局にまたがる案件も、要請を受けた市民部の主管課において要請された案件の進捗状況を確認し、要請元に対し報告が行えるよう、業務の改善を図っていきます。

その他の主な質問  
○期日前投票所における投票率向上を目指す取り組みを提言するが見解について。  
○文化芸術団体、スポーツ関係者団体への支援について。

街路樹の剪定、除草について



議員 伊禮 悟  
建設部長 市内には約1,700路線、総延長約390キロメートルの市道が存在し、そのうち

植樹帯のある路線は約100路線で、その延長は約58キロメートルです。樹木の剪定及び除草は、基本的には業務委託及び本市の現場作業員による直営で実施しており、一部は道路愛護団体にも御協力いただいています。主要幹線や補助幹線、通学路及び観光地などの道路の性質や路線ごとの特性、市内のイベント開催時期などを考慮し、また緊急時の対応市民からの要望など、優先順位や回数等を考慮しながら順次対応をしています。

質問 道路管理愛護団体、PTA、通り会、自治会などと連携し、除草後の「花いっぱい推進運動」の取組ができないか。

答弁 建設部長 道路の維持管理は、市と地域の連携、協力は重要と考えており、道路の清掃やごみの収集、除草や花の植栽等を地域の皆様に協力いただくことで地域への愛着を高めたいことは、道路愛護活動の目的でもあります。道路愛護活動については、今後、学校沿線の市道を活動箇所とする新たな道路愛護団体の結成を目指して、学校や自治会に活動内容の意義や理解を深めるとともに、学校周辺における「花いっぱい推進運動」の活動につなげていけるよう、関係部署とも連携し取り組んでいきます。

その他の主な質問  
○認可地縁団体の制度ができた経緯について  
○認可の要件と申請までの流れについて

子どもたちを取り巻く、新型コロナウイルス感染症における対策について



議員 眞城 健二  
質問 就学援助を必要とする子供たちとその保護者に対する支援の拡充と必要性について。

答弁 指導部長 学校の再開につき、給食費等を5月から7月までの3か月間の免除とする措置を行っていますが、支援の拡充等については、第2波、第3波の状況や国や県の補助メニュー等の動向を注視していきたいと考えています。

質問 休校中等における配食について、「配食サービス」を市内事業所や学校給食センターも含めた活用について伺う。

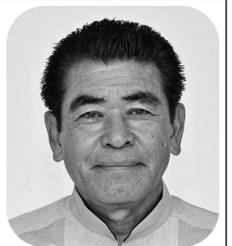
答弁 指導部長 新型コロナウイルス感染症のための休校期間中、事業者様から手厚い支援がありました。今後第2波、第3波が懸念される中、配食サービスは、学校給食センターの協力も含め、関係部局と連携をしながら、支援内容を含めて検討していきたいと考えています。

質問 就学支援を要する子供たちの支援について学校・教育委員会と保護者、関係機関との連携の構築が一層求められる。今後の協力支援体制づくりについて伺う。

答弁 指導部長 平成30年5月に文部科学省と厚生労働省が共同で発出した「トライアングルプロジェクト」を踏まえて、就学前から社会参加まで切れ目のない支援をしていく体制が重要であると示されていることから、本市としても教育委員会や関係課が連携して、障がいのある子供やその保護者に対する切れ目のない支援体制の整備が始まっています。今後さらに多くの関係機関と緊密な連携が取れるよう努めていきたいと考えています。

その他の主な質問  
○災害等が重なった際、避難所等におけるソーシャルディスタンスについて  
○dボタンを活用した情報配信のあり方について

沖縄市立学校給食センター第2調理場新築事業について



議員 栄野 比和光  
質問 沖縄市立学校給食センター第2調理場新築事業を行うための調査項目内容について。

答弁 指導部長 第2調理場建替事業を行う上で、事業予定地周辺の埋蔵文化財について調査し、特別な埋蔵物がないことを確認しています。その後、事業地の土地の評価、物件移転調査併せて土地収用法に基づく事業認定の申請を行い、令和2年6月で、事業認定を受けています。

質問 地域において事業に支障となる事柄、またその対応を伺う。

答弁 指導部長 事業を進めるに当たって、用地の取得について対話を重ね、地権者の皆様に丁寧に説明を行い、御理解をいただいで、用地取得を現在進めています。また別途、事業地が窪地で、周辺地域より雨水流入の懸念等があることから、今後関係部署と協議を行い対応していきたいと考えています。

質問 事業の進捗状況について。

答弁 指導部長 令和2年6月中の外構設計、あるいは建築設計業務が完了見込みで、現在は土地売買契約を進めています。今後は、土地の売買契約後、登記、速やかに外構工事に着手し、その後、建設工事に着手する計画で、令和4年の時期の供用開始を目指して取り組んでいきます。

その他の主な質問  
○畜産経営について  
○明道公園展望台について

新型コロナ第2波に向けた事業者支援について



議員 桑江直哉

議員 質問  
外出自粛による飲食店への影響について。

議員 質問  
経済文化部長 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への資金繰り支援制度として、セーフティネット補償がありますが、6月19日現在でその認定申請状況を見ると604件中、飲食業からの申請が147件で、約4分の1を占めています。また、本市独自の経済対策として行っている3つの支援金の申請状況を見ても、6月25日現在で1,450件中、飲食業からの申請が898件あり、全体の約62%を占めており、新型コロナウイルスの影響を強く受けていると考えられます。

議員 質問  
出前タクシー（市内事業者を活用した宅配事業）が沖縄市でも可能か。

議員 答弁  
経済文化部長 県内ではうるま市と名護市で実施されており、本市も検討しましたが、外出自粛中に市内飲食店有志が集まって宅配サービス始めた事業者があり、民業圧迫となるため事業化には至りませんでした。今後、第2波が来て再び外出自粛が宣言された場合に向けて、事業者支援を検討する必要がありますと考えています。他市の先進事例を参考にしながらコロナ禍における市内事業者の販売促進につながる取組について、効果的な支援を検討していきます。

議員 質問  
Uber Eats（ウーバーイーツ）という食事の宅配を行う事業誘致について。

議員 答弁  
経済文化部長 Uber Eatsは、東京や大阪など18都府県において事業展開されています。仮に沖縄へ進出すれば消費者や飲食店にとってもかなり便利になると思います。同社の動向を注視していきたいと考えています。

- その他の主な質問
- 市内循環バス事業について
- 1万人アリーナ事業について

新型コロナウイルス感染緊急事態宣言による休業支援について



議員 池原秀明

議員 質問  
農家、畜産農家、水産業の出荷制約を受けたことに対する支援について。

議員 答弁  
経済文化部長 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した農畜水産業者に対して、再起の糧としていただくことを目的に、緊急支援として10万円の支援金を給付します。

議員 質問  
市独自の支援について市長の見解を伺う。

議員 答弁  
経済文化部長 新型コロナウイルス感染症の拡大は、各方面に影響を与えており、農水産業者へも出荷制限や出荷停止、単価の下落による売上の減少など、大きなダメージを与えました。被害を受けた農水産業者の皆様には、今回の支援金を再起の一助にしたいですし、今後の支援策については、農水産業者と意見交換を行いながら検討していきたいと考えています。

- その他の主な質問
- 米軍再編統合計画による倉庫群の建設計画について
- 豚熱による養豚農家の支援について

道路行政について



議員 新里治利

議員 質問  
古謝2丁目30番と古謝3丁目29番、海邦2丁目26番、27番の間にある「いびつな十字路」は、国税庁西側線が開通してからより一層往來の便が厳しくなり、危険性が増している状況である。

議員 答弁  
建設部長 御指摘の交差点は、古謝大橋の開通やうるま市を含む周辺地域の開発が進んだこと等により交通量が増え、時間帯によっては市道国税庁西側線への流入、特に県道85号線、海邦橋へ向かう車線への右折による進入が困難となる状況が発生しています。これまで海邦町自治会より信号機の設置や横断歩道、停止禁止の路面標示等の要望があることを承知しており、今後、県道85号線との交差点を含め、沖縄警察署や県道管理者等、関係機関と実施可能な対策について検討していきます。

- その他の主な質問
- コザ運動公園内のテニスコートの設置について

沖縄市農水産業支援について



喜友名 秀樹 議員

質問 新型コロナウイルス感染症の影響は、果樹や園芸、畜産などにも影響が予想されるが、影響を受けている対象者とその状況を伺う。

答弁 経済文化部長 コロナウイルス感染症による出荷や売上げの減少等の影響を受けている市内の農畜水産業者は約300事業体と見込んでいます。農畜産業への影響は、営業自粛や本土便の減少等による単価の大幅下落、農産物の出荷制限や出荷停止で、漁業は、水揚げ量に制限がかかるなどの影響が出ており、本市農畜水産業でおよそ5,700万円の損害があると報告されています。

質問 農産・畜産・水産業者への支援内容を伺う。

答弁 経済文化部長 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した農家や漁業者に対して、農業生産及び漁業生産の継続を支援し、再起の糧としていただくことを目的に緊急支援として10万円の支援金を給付いたします。

質問 豚熱(豚コレラ)で被害に遭った農家に継続的な支援が必要だと思いが、母豚・種豚の購入補助について伺う。

答弁 経済文化部長 養豚農家の皆様へは母豚・種豚の購入費や、畜舎の修繕等の飼養衛生管理に必要な資材等の購入費、また、豚の販売等に係る広告宣伝費などを支援していきまます。さらに全頭殺処分を受けた養豚農家には、最大で200万円を補助することとしています。

その他の主な質問  
○ イベント中止による業者や出演者への支援内容について

○ 本市の特産品のブランド価値を高め、地産地消の推進、六次産業化への取り組みの必要性について

ふるさとを遠くで見守る応援事業について



阿多利 修 議員

質問 本市の出身者で親元を離れ、本土等の大学や専門学校で勉強し頑張っているが、授業はインターネットで行われ、寮やアパートからもなかなか外出もできない。

アルバイトもなくなり、かといって帰郷もできず。それでも勉強をして故郷に錦を飾る夢を抱いて頑張る学生を、地元の産品を送って応援する事業を行うてはどうか。

答弁 経済文化部長 県外で頑張る学生に市産品を送って応援する事業は、コロナの影響で売上げが落ち込んだ市内事業者の支援や、市産品のPRにもなると考えます。市産品を使った学生への応援については、今後、第2波、第3波に備え、効果的な支援について検討していきます。

質問 県内で同事業を行っている市町村はあるか。

答弁 経済文化部長 県内では、うるま市で行っています。

うるまメールという事業で、うるま市の農産品や特産品の詰め合わせセット約1万円分を無料で配送していると伺っています。

その他の主な質問

○ 小中学校の感染防止対策について

○ 公職選挙法で禁止されているポスターやのぼりの設置を禁止する条例について

学校給食について



町田 裕介 議員

質問 沖縄市立学校給食センター第3調理場の民間委託の進捗状況について。

答弁 指導部長 第3調理場の民間委託は、当初令和2年4月に公募し、8月からの業務委託を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言の発出により、民間と行政の社会活動が一時停止となったことや、学校の臨時休校の長期化に伴い、令和2年度の夏休みが10日間という大幅な短縮により、委託した際の引き継ぎ期間の確保が困難なことから、社会活動の回復期間及び給食業務の引き継ぎ期間の確保を図るため、春休みまでに契約等の準備を行い、令和3年4月からの開始を目指して取組を進めています。

質問 民間委託の業者を選定する作業における重要なポイントについて。

答弁 指導部長 業者の選定は、食に関することから、安全、安心、そして安定的に給食が提供でき、そして職員をしっかりと管理できるところがとても重要になると考えています。

その他の主な質問

○ GIGAスクール構想について

○ 新型コロナウイルス感染症対策について

教育行政（学校教育）指導主事・学校運営協議会について



大城 隼 議員

質問 指導主事の役目・役割について。

町村教育委員会に派遣される形で配置をされています。指導主事の役割は、学校訪問や研修会での指導助言を行うことや、議会終了後の校長会や教頭会の中で、議員の皆様方から行われる一般質問を紹介しながら、学校への期待や要望についてお伝えしながら、改善が必要なものについては検討するよう指導助言を行っています。

質問 学校運営協議会の意義・成果について。

学校におけるコミュニケーションの推進に関して中核をなす組織と認識しており、学校運営協議会の意義は、保護者や地域住民が学校運営に参画し協議することを通して学校との信頼関係を深めること。また、子供たちの豊かな学びや育ちを支えることができること。そして社会に開かれた教育課程の実現に資することです。

成果としては、協議会の中で、学校の課題や校長の進めたい学校経営の方針を共有することができ、学校教育活動の円滑な推進に寄与していること。また保護者や地域の願いや期待を学校が知ることにより、地域、あるいは社会に開かれた教育課程の推進が行いやすくなることなどが挙げられています。

その他の主な質問

- 幼児教育及び保育の実施に関すること
- 音楽振興（音市場）に関すること

県道20号線（通称 くすの木通り）の整備状況について



新屋 勝 議員

質問 整備計画や経緯について伺う。

平成16年2月に胡屋泡瀬線として都市計画決定の変更を行い、胡屋十字路付近から高原交差点までの約3.5キロメートルを幅員約32メートルの4車線へ拡幅する計画です。全体を3つの工区に分け、沖縄税関支署を含む胡屋十字路交差点からの1工区は、平成17年8月より事業に着手しています。

質問 現在の進捗について。

建設部長 県によると、胡屋十字路から沖縄こどもの国入り口までの区間は、おおむね道路改良工事を完了し、現在は胡屋十字路付近に位置する沖縄税関支署の移転に向けた調整が進められていると伺っています。

質問 早期供用開始に向けて、関係機関への要請等はどうに行っているか。

市長 県道20号線は、本市の中心市街地と東部地域を結ぶ重要な県道で、胡屋交差点の渋滞緩和にも大きく寄与するものと期待をされています。沖縄税関支署が残存していることにより、道路整備が完了しておりません。一日も早い供用を目指すべく、昨年8月沖縄地区税関長に対して早期移転について直接要請をし、県の中部土木事務所等にも強く要請をさせていただきました。そしてこのたび沖縄地区税関や、県の御尽力により、令和元年度末に支署の仮移転が完了したと伺っています。

質問 今後の整備スケジュールについて。

建設部長 県によると、令和2年度に沖縄税関支署の解体工事を予定しており、その後、胡屋十字路付近の道路改良工事に着手する予定と伺っています。

その他の主な質問

- 市道における維持管理（除草）について

～議会傍聴について～

いつも市議会に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

傍聴にお越しくくださる皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、できる限り議会の傍聴をご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、皆様におかれましては、インターネットにて議会中継をご視聴いただきますようお願いいたします。

※ 議会中継は、スマートフォンやタブレット端末からでも、ご覧いただけます。



6月定例会・7月臨時会で可決された意見書及び決議

下記の6件の意見書・決議が可決され、関係行政省庁へ提出されました。

- ◆ 嘉手納基地内における火災に対する抗議決議
- ◆ 嘉手納基地内における火災に対する意見書
- ◆ 米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める決議
- ◆ 米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める意見書
- ◆ 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議
- ◆ 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書

※意見書につきましては、決議とほぼ同趣旨(宛先の違い)ですので決議文を掲載しています。

嘉手納基地内における火災に対する抗議決議

令和2年6月22日午前9時頃、嘉手納基地内において危険物取扱施設がほぼ全焼する火災が発生した。防衛局から米側の公式発表として、「危険物取扱施設より出火、基地消防隊が対応中であり延焼はない」との情報が火災発生から約3時間後に提供された。また、塩素ガスの発生に伴う避難行動や基地関係者に被害をおよぼしたとの情報が、火災発生から約10時間後に提供された。このような情報提供の遅れに対し、基地周辺自治体住民の不安は計り知れず、怒りを禁じ得ない。

今回の火災において塩素ガスが発生し、風向きや風速等によっては、基地周辺自治体住民へ深刻な影響を与える可能性があり決して看過できるものではない。

これまで、事件・事故が発生するたびに、原因究明や再発防止、迅速かつ正確な情報提供を強く求めたにもかかわらず状況が変わらないのは誠に遺憾である。

よって沖縄市議会は、市民の生命、財産を守る立場から、嘉手納基地内における火災に対して厳重に抗議し、下記の事項について強く要求する。

記

1. 早急に原因を究明し、再発防止策を公表すること。
2. 通報体制を厳格に遵守し、迅速・正確な情報提供をすること。

以上、決議する。

令和2年7月8日  
沖縄市議会

宛先

沖縄米国防領事

嘉手納基地第18航空団司令官

米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める決議

令和2年7月15日までに、嘉手納基地内において5人が新型コロナウイルスに感染したと発表された。7月16日には米軍関係者と接触があった可能性がある沖縄市民への感染も確認がされた。

県内においては、米軍普天間飛行場、キャンプハンセンにおいて大規模なクラスターの発生が疑われ、7月19日までに在沖米軍基地内での感染者数が143人に達している。

嘉手納基地に隣接する沖縄市においても、フェンス1枚を隔てて隣り合わせの生活を余儀なくされている市民に大きな不安と衝撃を与えている。

さらに、米軍人・軍属は基地内だけに居住しているわけではなく、基地内においては基地従業員との接触、基地外であれば飲食店等で市民と接触している可能性がある。

沖縄県並びに本市においては、これまで一体となって県内での新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組み、2カ月以上も新規感染者を発生させないなど、対策の効果が現れていた中で、米軍基地内で感染が拡大したことは極めて遺憾である。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、人権を守る立場から、米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を、下記事項について要求する。

記

1. 米軍基地関係者及び感染者に接触した可能性のある人全員を対象にPCR検査等感染防止を徹底すること。
2. 感染拡大が収束するまで、軍人のローテーションを見直し、米本国から日本、沖縄への移動を行わないこと。
3. 基地外の宿泊施設で実施している移動制限措置については、基地内で実施すること。
4. 基地従業員のPCR検査等、感染予防対策を徹底し、自宅待機等の措置を取る場合は、待遇保障と給与補償を確実に行うこと。
5. 感染拡大が収束するまで、軍人・軍属の基地外への外出禁止措置を徹底すること。
6. 米軍関係感染者の行動履歴の徹底調査と、市民県民に情報提供を行うこと。
7. 感染防止のための軍の指示や行動制限を遵守させること。
8. 日米地位協定を抜本的に改定し、検疫法等の国内法を適用すること。

以上、決議する。

令和2年7月20日  
沖縄市議会

宛先

駐日米国防領事  
在沖米国防領事

在日米軍司令官  
嘉手納基地第18航空団司令官

在日米軍沖縄地域調整官  
嘉手納基地第18航空団司令官

## 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議

令和2年7月9日、嘉手納飛行場で午後3時50分頃から午後8時頃にかけて計5回、延べ21人の兵士が降下するパラシュート降下訓練が実施された。

嘉手納飛行場周辺自治体等のたび重なる中止要請や抗議にもかかわらず、同飛行場において、パラシュート降下訓練が行われており、繰り返される同訓練に近隣住民の不安が募る中、一歩間違えば大惨事へとつながりかねない危険な訓練は到底看過できるものではない。

さらに、パラシュート降下訓練は、1996年のSACO最終報告で伊江島への訓練移転が合意されているにもかかわらず、「例外的な場合に限り嘉手納飛行場の使用」とする日米合意の解釈に齟齬があり、日米両政府は、同問題解決に向け早急に取り組むべきである。「例外的な場合」の明確な検証、説明もないまま、基地周辺住民や県民の声を無視するかのよう嘉手納飛行場において同訓練が繰り返されることに周辺住民の不満は募り、常態化することは断じて容認できるものではない。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、人権を守る立場から、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

### 記

1. SACO合意を遵守し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を行わないこと。
2. 嘉手納飛行場を使用する「例外的な場合」を明確化し、公表すること。

以上、決議する。

令和2年7月20日  
沖縄市議会

宛先

駐日米国大使  
在沖米国総領事

在日米軍司令官  
嘉手納基地第18航空団司令官

在日米軍沖縄地域調整官

## 桑江直哉議員への問責決議

新里治利議員他16人の議員から下記内容の問責決議が提出され、採決の結果、賛成20、反対5により可決されました。

## 桑江直哉議員に対する問責決議

議員は、市民全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努めるとともに、その地位による影響力を不正に行使してはならず、その責務を深く自覚し、市民の信頼並びに付託に応えるため、より高い倫理観を持たなければならない。

また、議会における議員の発言は、他から制約を受けることなく自由に成し得るといふ発言自由の原則により保障されている。しかし、それは自由だから何を言ってもいいということではなく、議会の品位を傷つけ、議会の秩序を乱すような発言はあってはならない。

桑江直哉議員より令和2年2月第407回定例会において提出された、議案第164号、令和2年度沖縄市一般会計予算の修正案に対し、各議員が質疑を行ったところ、調査不足により答弁が不十分であることを捉え、令和2年3月25日、議会終了後、非公式ながら議会運営委員会を開き、今後の沖縄市議会の運営について、このまま疑義を残すべきではないという議論が交わされ、発言の真意、事実確認等については継続して審議していくこととなり、令和2年6月第408回定例会会期中において議会運営委員会にて聞き取りを行った。

議会運営委員会の中において、真偽を確認するも、一貫して自身の主観のみに基づく主義主張を繰り返し、2月定例会終了後も疑義のあった部分について十分な調査もせず市民不在の無責任な言動に終止した。

これは正にスタンドプレーであり、この対応は議会に対し、全く誠意が無いと言わざるを得ない。また、議会において、議員は特に、事実確認はもとより、自ら発する言葉に責任を持たなければならない。

桑江直哉議員自らの意志と責任において態度を正すことを期待し、穏便な解決を図ろうとした議会運営委員会の思いは桑江直哉議員には全く届いておらず、強い憤りを覚えるとともに、誠に残念でならない。

よって我々沖縄市議会は、桑江直哉議員に対する猛省を促すとともに、議員としての責務を自覚するよう強く求める。

以上、決議する。

令和2年7月7日  
沖縄市議会

# 沖縄市議会だより

## 関係機関への要請行動



外務省沖縄事務所



沖縄防衛局

「米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める意見書」及び「嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書」に関する要請行動を行いました。

## 新型コロナウイルス対策



新型コロナウイルスへの感染に配慮し、長時間にわたる密閉空間での会議の進行に万全を期すという観点から、本会議場での議員数の制限、マスクの着用、一般質問の時間短縮、傍聴自粛のお願いなど、沖縄市議会として様々な感染予防対策を実施してまいりました。

※ 開会及び討論・採決時には全議員出席

## 感謝状伝達式

令和2年5月27日に開催されました。「第96回全国市議会議長会定期総会」において、小浜守勝議長に全国市議会議長会評議員として感謝状が贈呈されました。6月定例会冒頭において報告され、伝達式が行われた。



(左) 瑞慶山良一郎副議長 (右) 小浜守勝議長

# 令和2年6月 第408回定例会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第172号	専決処分の承認を求めることについて	6月22日	承認
〃	議案第173号	専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
〃	議案第174号	専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
〃	議案第175号	沖縄市情報公開条例及び沖縄市個人情報保護条例の一部を改正する条例	7月8日	原案可決
〃	議案第176号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第177号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第178号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第179号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第180号	沖縄市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第181号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第182号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	6月22日	同意
〃	議案第183号	令和2年度沖縄市一般会計補正予算(第2号)	6月22日	原案可決
〃	議案第184号	令和2年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第185号	令和2年度沖縄市水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第186号	令和2年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第187号	沖縄市立美東幼稚園園舎新增改築工事(建築工事)の請負契約について	7月8日	原案可決
〃	議案第188号	(仮称)モータースポーツ多目的広場整備工事(その2)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第189号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月22日	同意
〃	報告第80号	令和元年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	6月22日	報告
〃	報告第81号	令和元年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第82号	令和元年度沖縄市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第83号	令和元年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第84号	令和元年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第85号	令和元年度公益財団法人沖縄こどもの国事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第86号	令和元年度公益財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第87号	令和2年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第88号	令和2年度公益財団法人沖縄こどもの国事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第89号	令和2年度公益財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業計画及び予算の報告について	〃	〃
監査委員	報告第90~97号	例月出納検査報告書	7月8日	〃
〃	報告第98号	沖縄市監査基準の策定について(通知)	〃	〃
〃	報告第99号	定期監査の結果に関する報告について(提出)	〃	〃
議長	報告第100号	諸般の報告	〃	〃
議員	決議第8号	桑江直哉議員に対する問責決議	7月7日	原案可決
〃	決議第9号	嘉手納基地内における火災に対する抗議決議	7月8日	〃
〃	意見書第9号	嘉手納基地内における火災に対する意見書	〃	〃

# 令和2年7月 第409回臨時会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	決議第10号	米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める決議	7月20日	原案可決
〃	意見書第10号	米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める意見書	〃	〃
〃	決議第11号	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議	〃	〃
〃	意見書第11号	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書	〃	〃